

事業者の資力及び信用に関する申告書

○年 ○月 ○日

法人設立年月日	平成○年○月○日	資本金	1,000万円	
前年度（個人にあっては前年）の納税額	○円	法令による登録等	建設業許可「土木一般」 鳥取県知事許可○号、 許可年月日、平成○年 ○月末日（別紙での記載可）	
特定工事その他の工事の経歴				
施工箇所	面積	土量	法令等の許認可の年月日及び番号	着工及び完了の年月
○市○町○	5,000㎡	15,000㎓	○年○月○日 第○号	○年○月着工 ○年○月完了
市内又は県内で実施した工事を優先して記載すること	㎡	㎓	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
	㎡	㎓	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
	㎡	㎓	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
	㎡	㎓	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了

（備考）記載欄が不足する場合は適宜挿入、又は別紙を添付すること。

特定工事に必要な経費		818,000,000円
内 訳	準備工に要する経費	9,520,000円
	地盤改良（除草及び抜根を含む。）工	1,570,000円
	進入路造成工	1,570,000円
	排水施設（沈砂池及び調整池を含む。）工	3,110,000円
	擁壁工	3,170,000円
	その他（標識、くい及び丁張その他の必要な措置）	100,000円
	特定工事に要する経費	805,100,000円
	盛土工	1,620,000円
	排水工	1,780,000円
	のり面保護工	750,000円
	撤去工	520,000円
	工作物設置工	800,000,000円
その他	430,000円	
その他の経費（土地の賃借料、人件費等間接経費を含む。）		3,380,000円
請負契約（予定）金額		818,000,000円

土砂搬入予定台数		5,000台
土砂搬入事業収入		40,000,000円
その他の収入		0円
準備工に要する経費の調達方法	自己資金	3,000,000円
	借入金	6,520,000円

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は適宜挿入、又は別紙を添付すること。
- 2 法令による登録等の欄には、建設業法第3条の許可等について記載すること。
- 3 特定工事その他の工事の経歴の欄には、本条例及び他法令の許可等を受けて実施した特定工事その他の工事に係る経歴を記載すること。
- 4 特定工事に必要な経費は、申請書に記載した特定工事に必要な経費と一致すること。
- 5 準備工とは、特定工事の工事着手前に行うこととなる地盤の改良（除草及び抜根を含む。）、進入路の造成、排水施設（沈砂池及び調整池を含む。）及び擁壁の設置、その他（標識、くい及び丁張の設置等）の必要な措置をいう。
- 6 特定工事とは、特定工作物の設置に係る工事、その他の必要な措置をいう。
- 7 その他の経費の欄は、準備工及び特定工事に係る間接経費（土地の賃借料、人件費等）の合計を記載すること。
- 8 請負契約（予定）金額の欄は、許可を受けようとする者が特定工事に係る工事を自ら行わずに、元請負人に発注する場合に記載すること。
- 9 土砂搬入事業収入の欄は、土砂搬入予定台数に受入単価を乗じて得た金額を記載すること。
- 10 次に掲げる書類を添付すること。
  - (1) 前年度に係る法人事業税及び法人税の納税証明書（個人の場合は、前年に係る個人事業税及び所得税の納税証明書）
  - (2) 法人の登記事項証明書（個人の場合は、住民票の写し）
  - (3) 準備工に要する経費を自己資金で調達する場合は、金融機関が発行する預金残高証明書等
  - (4) 準備工に要する経費を借入金で調達する場合は、金融機関が融資することを証する書類
  - (5) 特定工事を行うために必要な経費の調達方法を記載した資金計画書

※資金計画書の例

資金計画

(単位：千円)

工期 科目		○年○月～ ○年○月	○年○月～ ○年○月	○年○月～ ○年○月	計
支 出	準備工				
	杭・丁張工	100			100
	地盤改良工	1,570			1,570
	進入路造成工	1,570			1,570
	排水施設工	3,110			3,110
	擁壁工	3,170			3,170
	特定工事				
	盛土工		1,620		1,620
	排水工		1,000	780	1,780
	法面保護工			750	750
	撤去工			520	520
	その他			430	430
	他経費	700	400	300	1,400
	土地の賃借料 人件費	700	700	580	1,980
計	10,920	3,720	3,360	18,000	
収 入	自己資金	7,920			7,920
	借入金	3,000			3,000
	収入 土砂搬入収入		36,000		36,000
	計	10,920	36,000		46,920

(備考)

- 1 記入欄が不足する場合は適宜挿入すること。
- 2 工期は、準備工を行う期間と、それ以降の期間に分けて記載すること。
- 3 収入の自己資金、借入金等にあつては、それを証明する書類（預金残高証明書、融資証明書等）を添付すること。